

「障害」へのステレオタイプの認知と「障害」に関する知識および接触経験との関連に関する考察

石井, 宏典

(出版者 / Publisher)

法政大学大学院

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大学院紀要 = Bulletin of graduate studies

(巻 / Volume)

92

(開始ページ / Start Page)

155

(終了ページ / End Page)

161

(発行年 / Year)

2024-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00030818>

「障害」へのステレオタイプの認知と「障害」に関する知識および接触経験との関連に関する考察

人間社会研究科 人間福祉専攻
博士後期課程3年 石井 宏典

1. 問題の所在

障害があっても差別を受けることなく、好きな場所で暮らし、学んだり働いたりできるという権利の保障について定めた「障害者権利条約」を我が国が2014年に批准してから政府がどのような取り組みをしてきたのか、初めての国連審査が2022年に行われた。その結果、民間企業への合理的配慮の義務付けなど評価された点もあったが、障害児を含む障害者が地域で暮らす権利が保障されていない点などについて改善勧告が出された。

厚生労働省によると、入所施設にいる全国の障害者のうち、自宅や、アパートのようなグループホームなど地域社会での生活に移った人は2020年度末までの4年間で4.9%の約6300人とどまり、政府目標の9%を大幅に下回っている。また、「令和4年版 障害者白書」(厚生労働省2022)によると、身体障害における施設入所者の割合1.7%、精神障害における入院患者の割合7.2%に対して、知的障害者における施設入所者の割合は12.1%となっており、特に知的障害者の施設入所の割合が高い。

障害者が地域で暮らすようになると、地域住民と接触する機会も増えることが予想される。「当事者活動」で有名な「浦河べてるの家」では、自分らしい苦勞が全うされる人生を取り戻すために、失敗の体験、苦勞の体験を公開し、共有することを通してつながり、助け合うという文化を培ってきた(向谷地・浦河べてるの家2018)ことから、障害者が自己開示をして、支援のネットワークを作っていくことが、障害者が暮らしやすい環境を整備する上で重要であると考えられる。そのためには、障害者の自己開示を阻害する要因となり得る住民の偏見を解消する必要があると考える。しかし、住民が十分な知識を持たない状態で障害者と接触することは、むしろ、他者に関する情報処理を一定の方向へ導く認知的スキーマの一種(Hilton & von Hippel1996)として理解されている「ステレオタイプ」を用いた認知すなわち「ステレオタイプの認知」によって、真の情報すなわち正確な知識に偏り(バイアス)を生じさせてしまい、偏見解消には繋がらないと考える。

その理由として、以下の3つが考えられる。

①態度変容の要因として、Allport(1954)は、接触仮説を提起し、相手と接触する機会を増やし、真の情報に触れれば、偏見はおのずと解消すると主張した。すなわち、相手と接触する機会を増やしても、真の情報に触れることができなければ、偏見は解消しないと考えられる。

②「障害の社会モデル」では、「障害」は個人の心身機能の障害(impairment)と社会的障壁の相互作用によって創り出される不利(disability)とされる。本来は、社会的障壁を取り除いて不利(disability)を解消することでバリアフリーにつながるが、「障害」イコール個人の心身機能の障害(impairment)と誤解されることが多く、それが「障害者」というように、「障害」が個人と結び付けられて認知される一因となっていると考える。

③アメリカでは、多様な「障害」に対する認知をステレオタイプ内容モデル(SCM)によって分類したSadlerら(2012)によって、精神障害へのステレオタイプは大きく4つのグループに分けられるという結果が得られている。また、日本では、清水ら(2021)によって、同様に4つのグループが抽出されている。SCMでは、内集団(自分が所属する集団)よりも地位が高いと認知する外集団(自分が所属していない集団)に対してはcompetence(有能感)が高い、地位が低いと認知する外集団に対しては有能感が低いというイメージを持ち、内集団と協力的な関係にあると認知する外集団に対してはwarmth(温かい)、競争的な関係にあると認知する外集団に対してはcold(冷たい)というイメージを持つという。

したがって、障害者への否定的な認知を改善し、障害者が暮らしやすい環境の整備につなげるためには、impairmentとdisabilityに関する知識および接触経験の有無と「障害」へのステレオタイプの認知との関連について検討する必要があると考える。

障害者への否定的な認知については、福祉領域では、「施設-地域社会コンフリクト」、当事者活動、福祉教育などとの関連で、また、心理領域では、態度、偏見、ステレオタイプ、社会的認知などとの関連で、多岐にわたって研究されている。そこで、本稿では、これらの研究を障害者に対する社会的認知の偏り(バイアス)に関する研究と位置付けて、「障害」へのステレオタイプの認知との関連について検討していくこととする。

2. 目的

本稿では、障害者に対する社会的認知の偏り(バイアス)に関するこれまでの研究について検討し、「障害」へのステレオタイプの認知と「障害」に関する知識および接触経験との関連について考察することによって、今後の「障害」へのステレオタイプの認知に関する研究の方向性について示唆を得ることを目的とする。

3. 先行研究の検討

ここでは、障害者に対する社会的認知の偏り(バイアス)に関するこれまでの研究を「施設と地域の関係に関する研究」、

「態度に関する研究」、「態度変容に関する研究」の3つに分けて検討し、「障害」へのステレオタイプの認知と「障害」に関する知識および接触経験との関連について考察する。

1) 施設と地域の関係に関する研究

施設と地域の関係についての研究として、脱「福祉施設化」の視点からの研究(古川・庄司・村井・茨木 1988)や施設と地域社会の関係分析を試みた研究(茨城 1988)、「排除の構造」について論じた研究(赤坂 1991)、「施設—地域社会コンフリクト」に関する研究(大島ほか 1992、野村 2012、古川・庄司・三本松 1993)がある。こうした施設と地域の関係についての研究は、法改正によって施設を開設する際に行政の認可を得る必要がなくなったことが影響しているのか、近年ではほとんど見受けられない。しかし、施設コンフリクトそのものがなくなった訳ではなく、障害者が地域で安心して暮らせる環境を整備する上で、施設が重要な役割を占めていることに変わりはないと考えられる。

「健常者/障害者という枠を超えたコミュニティ」(石渡 2007)として全国的に高く評価されている北海道浦河町では、「当事者団体『浦河べてるの家』による多様な事業やイベントが地域内の社会資源と結びつきながら行われており」(向谷地 2005)、「地域住民と精神障害者との多様で高頻度な接触機会が存在する」(種田 2012)。これは「当事者活動」として知られており、種田(2012)によれば、当事者団体との継続的なかかわりをもつ住民 16 名を対象に実施されたインタビュー調査では、当事者団体や精神障害者個人とのかかわりのなかで、かかわりの当初感じていた精神障害者に対する違和感や恐怖心を低減させ、かかわりを日常の一部として受け入れていく過程が確認された。一方で、地域内部の支援者の中には、「偏見を持ち誤解している人も多く、町の中でもその活動を知らない人も多い」(浅野 2006)との指摘がある。それを裏付けるように、種田(2011)によって実施された「精神障害に関する偏見尺度(Mental Disorder Prejudice Scale)」の質問項目の一部を用いた住民 2,000 名を対象にした接触とスティグマ(否定的意識)に関する質問紙調査(有効回答数 389 名、有効回答率 20.6%)では、他の一地域における先行研究の結果(Tanaka 2004)と比較したところ、同等かそれ以上のスティグマが示されており、特に仕事上での精神障害者へのサービス提供(例えば、飲食店や商店の顧客として精神障害者が訪れる等)の経験者は顕著にスティグマが高いことが確認されている。こうした仕事上での精神障害者との接触は、断片的で受動的なものであり、こうした接触は精神障害へのスティグマを増大させる可能性があることが示唆されている(種田 2011)。他方、身近に精神障害者のいる者や当事者団体についての報道に接している者、当事者団体のサービス(商品や書籍等の購入、介護サービスの利用等)の利用者は、経験者ほどスティグマが低かったことから、身近な精神障害者を通じた精神障害者との接触度の増大や当事者団体により創出される「サービス利用」という能動的な接触機会は、スティグマ軽減の一助となりうるものと考えられる(種田 2011)。これについては、米倉(2015)も、これまでの障害者への態度に関する横断研究では、「接触経験が好意的あるいは受容的態度に影響することは明らかだが、接触の質によっては否定的態度に結びつく可能性が示唆された」としている。

はじめて接する新奇な対象に繰り返し接することにより、その対象に対する好意が上昇する現象は「単純接触効果」と呼ばれる(Zajonc 1968)が、嫌悪的な対象でも何度も接することによってそれを好きになる訳ではなく、もともと好きでも嫌いでもないような中庸な対象に生じるという制約があることが知られている。そのメカニズムの説明は複数存在し、現在も論争が続いていることから、接触の質と否定的態度の関連についての研究は今後の課題であると考えられる。したがって、質の異なる接触経験それぞれについて、「障害」へのステレオタイプの認知に差異が生じるかどうか検討することは、各「障害」への否定的な認知を改善する際に、接触経験の違いに応じた個別的なアプローチを可能にすると考えられる。

2) 態度に関する研究

住民が障害者に関わる上で障壁となっているものとして、差別や偏見が挙げられる。この「差別」や「偏見」については、心理学において「態度」との関連で多くの研究が行われてきた(伊藤・田川 1967、大谷 2002、川間 1996、栗田・楠見 2010、徳田 1990、生川 1995、水野 1999 など)。特に、質問紙を用いて態度を測定しようとする研究が多数を占めており、多くの尺度が作成されてきた。しかし、「偏見」のような表出が抑制されやすい態度は、質問紙のような自己報告による測定では誤差が大きくなってしまいうため、反応競合を利用した「潜在的連合テスト(Implicit Association Test)」(Greenwald 1998)のような実験的手法による測定を用いた研究へとその中心が移ってきている(池上 2014、森 2018)。

態度概念の定義も時代と共に変化してきている。森(2018)によれば、Allport(1935)による「経験を通して体制化された心的神経生理的な準備状態であって、個人がかかわりを持つあらゆる対象や状況に対しその個人の反応を方向づけ、力学的影響を及ぼすものである」というものから、1990年代以降は「特定の対象を好き嫌いの程度で評価することで表される心的傾向」(Eagly & Chaiken 1993)、「認知的感情的反応を統合し集約した評価的判断」(Crano & Prislin 2006)、「広範な(良し悪しについての)評価的過程」(Maio, Olson, & Cheung 2013)のように、何らかの感情価を反映した評価的概念としての態度の性質が強調されるようになり、認知と感情の両方の要素を含む評価的概念である「選好の束」(Banaji & Heiphetz 2010)としてとらえられるようになったとされている。そして森(2018)は、この概念的な変化は態度対象と感情価の連合として態度をとらえるというネットワークモデルに由来していることは言うまでもないと言及している。この感情価(emotional valence)とは、Hevner(1936)によれば、単語、画像や音楽などによって喚起される快感情や不快感情の大きさを主観的な快—不快を両極とした一次元の連続体で表した際の相対的な位置を指すとされる。

そして、実験的手法によって測定された態度を「潜在的態度」、質問紙のような自己報告によって測定された態度を「顕在的態度」と定義して、両者が同一の概念の異なる側面を測定したものなのか、別個の独立した概念を測定したものなのかについて明らかにしようと試みる研究が盛んに行われるようになった。

栗田・楠見(2012)によれば、先行研究で態度の現れ方に関する「表明次元」と態度の「内容次元」において、顕在的には

ポジティブだが潜在的にはネガティブというような両面価値性が生じ得ることが指摘されていることから、大学生・大学院生を対象に、「内容次元」について、「人柄(あたたかいー冷たい)」と「能力(高いー低い)」という2つの次元からなる「ステレオタイプ内容モデル」(Fiskeら2002)を用いて検討したところ、「表明次元」に関わらず、身体障害者に対して、ネガティブな能力ステレオタイプ(能力が低い)とポジティブな人柄ステレオタイプ(あたたかい)が存在することがわかっている。

Fiske, Cuddy, Glick, & Xu (2002) は、対人認知の基本次元である能力(competence)と親しみやすさ・温かさ(warmth)の使い分けが偏見の維持と関わっているというステレオタイプ内容モデル (Stereotype Content Model; SCM) を提唱している。SCMではステレオタイプを対象集団の能力(有能感)と人柄(温かさ)の2つの次元でとらえている。このSCMによると、能力の判断は対象集団の社会的地位に基づいており、人柄の判断は相手が協力関係であるか競争関係であるかに基づいている。すなわち、内集団(自分が所属する集団)よりも地位が高いと認知する外集団(自分が所属していない集団)に対しては有能感が高い、地位が低いと認知する外集団に対しては有能感が低いというイメージを持ち、内集団と協力的な関係にあると認知する外集団に対しては親しみやすい・温かい、競争的な関係にあると認知する外集団に対しては親みにくい・冷たいというイメージを持つという。人柄の良否は積極的な面での援助と危害のどちらが起りやすいか予測することができる一方、能力の高低は消極的な意味での援助と危害を喚起するという(図1参照)。「人柄が良いが低能力」の対象には積極的に援助するという姿勢がみられる一方、できることなら無視したいという消極的な危害の可能性もある。「人柄が悪くて低能力」の対象にはいじめや暴力などの積極的な危害と消極的な危害の両方が起りやすい。「人柄が悪いが高能力」の対象には積極的な危害が見られる一方、とりあえず言うことを聞いておく、という消極的援助が起りやすい。「人柄がよく高能力」の対象には積極的援助と消極的援助が起りやすい(Cuddy, Fiske, & Glick, 2007)。

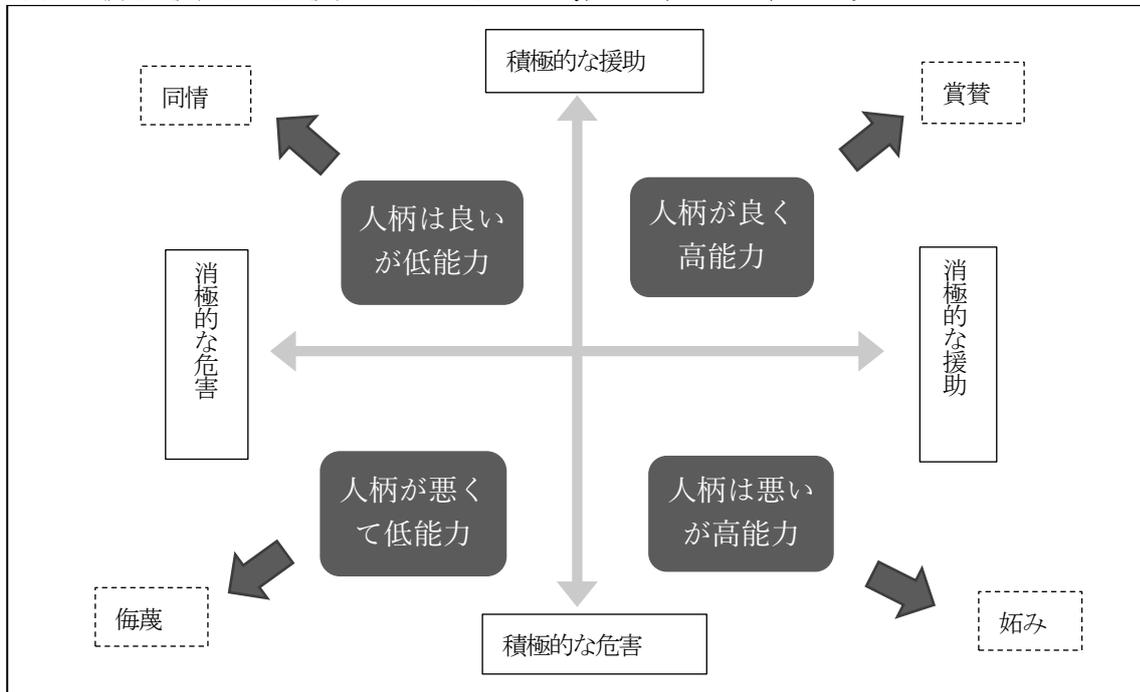


図1. ステレオタイプ内容モデル (Cuddy, Fiske, & Glick2007 を参考に筆者作成)

アメリカで多様な「障害」に対する認知をステレオタイプ内容モデル(SCM)によって分類したSadlerら(2012)は、精神障害へのステレオタイプは大きく4つのグループに分けられるという結果を得ている。1つ目は統合失調症等の有能感も温かさも低いグループ、2つ目はうつ病や社交性不安障害等の有能感も温かさも中程度のグループ、3つ目は認知症や知的障害(原文では、精神遅滞)等の有能感も温かさも高いグループ、そして4つ目は反社会性パーソナリティ障害等の有能感も温かさも低いグループである (Sadler et al., 2012)。また、日本では、清水ら(2021)が、クラスター分析の結果、強迫性障害、総称としての「精神障害」による第1クラスター、うつ病、不眠障害、心的外傷後ストレス障害、社交性不安障害による第2クラスター、認知症による第3クラスター、統合失調症、反社会性パーソナリティ障害による第4クラスターという4つのグループを抽出している。

清水ら(2021)によれば、有能感の欠如は精神障害者への哀れみを増加させ、無視や疎外等の消極的な危害につながり、温かさも欠如は怒りを増加させ、言語的攻撃や差別等の積極的な危害に結びつきやすい (e.g., Boysen, 2017) ことから、各「障害」に対する有能感と温かさの認知の程度を明らかにすることで、否定的態度および差別的行動の原因や軽減法を、個別かつ詳細に論ずることにつながると考えられる。したがって、SCMを利用して個別に区分された「障害」へのステレオタイプの認知について検討することは、各「障害」への否定的な認知を改善するための個別的なアプローチを可能にすると考えられる。しかし、全ての「障害」に対する有能感と温かさの認知の程度をステレオタイプ尺度によって測定することは、回答者の負担が大きいと考えられる。そこで、SCMにおいて同じグループに属する「障害」から、住民と接触する機会が多いと

考えられる「障害」を、認知度の高さや人数の多さといった指標によって、各グループから抽出する必要があると考えられる。また、清水ら(2021)も指摘しているように、他の知見も踏まえると、有能感と温かさによって各「障害」を2次元平面上で整理するだけでなく、それら以外の認知的側面も精神障害者への否定的態度を強化する要因として着目する必要があると考えられる。例えば、精神障害者への内的な責任帰属、危険な存在であるという認知、障害自体の珍しさの認知が、否定的態度を強化し得る(Feldman & Crandall, 2007)。また、障害の深刻さ(Jemcott, Ditto, & Croyle, 1986)、症状への患者本人の統制可能性、症状の不変性の認知(Weiner, Perry, & Magnusson, 1988)も、態度の規定因となることが示されている。よって、これらの認知的側面との関連も併せて検討し、各「障害」に対するステレオタイプの特徴を多面的に明らかにすることが必要であると考えられる。

3) 態度変容に関する研究

態度形成と態度変容に関する研究における最も著名な2つのパラダイムに条件付け(De Houwer, Thomas & Baeyens 2001を参照)と説得(Chaiken 他 1989やPetty & Cacioppo 1986を参照)が挙げられる。条件付けは、条件刺激とポジティブあるいはネガティブな無条件刺激との同時提示による態度への効果を調べている。説得は、言語的議論の態度への効果やメッセージ源の特徴(例えば、専門的意見や見込み)に焦点を当てている。

条件づけの基本原則として重要なものの一つが、パヴロフ(Pavlov, I. P.)の実験で有名な「条件反射」とも呼ばれる現象を説明した「古典的条件づけ」である。はじめは好きでも嫌いでもなかった商品と自分の好きなタレントと一緒に登場する広告等を目にすると、やがてその商品のことも好きだと感じるようになるのは、この種の条件づけによるものだと説明される。

説得に関する古典的なアプローチの一つが、説得性を持った情報(メッセージ)が学習の過程を通して受け手の態度に残ることが説得の決め手であるというメッセージ学習理論である(Hovland et al. 1953)。その後、メッセージ内容が妥当かどうかを吟味しようとする動機づけの程度と、吟味できるだけの認知的能力があるか、の2点によって説得の成否が決まるといふ精緻化見込みモデルが提唱された(Petty & Cacioppo, 1986)。さらに、認知資源を比較的必要としない「ヒューリスティック」な情報処理過程と認知資源を必要とする「システムティック」な情報処理過程で説得を捉えようとしたのが、ヒューリスティック・システムティック・モデルである(Chaiken et al. 1989)。

心理領域では、知識や接触との関連で研究が行われている(川間 1996、生川 1995、米倉 2015を参照)。

生川(1995)は、障害をもつ子どもの出現率に関する解答により、被験者の知識レベルを定義して分析を行い、「実践的好意」、「統合教育」、「地域交流」の各因子において差異があることを報告している。川間(1996)は、障害あるいは障害をもつ人々に関する知識が態度に及ぼす影響について一貫した結果は得られていないとしているが、知識と接触は密接不可分の関係で、この両者の側面を同時に改善していくことが、障害をもつ人々に対する態度を好転させていくのに重要であると指摘している。

福祉領域では、福祉教育や障害理解教育との関連で研究が行われている(真城 2002、松本・徳田 1994など)。

徳田(2003)は、従来の福祉教育の問題点として、体験中心主義であり「障害児・者に関する認識の形成」よりも「障害者に対する情緒的理解」を強調することによって、障害児・者に対するファミリーリティを向上させることに力点が置かれており、福祉意識・障害観の発達への寄与が疑問視されていることや障害観のゆがみが発生することを挙げている。これは、多くの研究者が、Allport(1954)の定義を踏まえて、誤った知識や過度の一般化によってもたらされる「悪感情(antipathy)」を「偏見」として捉えてきたことも一因であると考えられる。「障害児・者に関する認識の形成」には、「偏見」よりも、この「偏見」の認知基盤をなす「ステレオタイプ」が重要であると考えられる。この「ステレオタイプ」は、歴史的には特定の社会集団に対して抱かれる集約的イメージ(Lippmann 1992)を指し、近年では当該集団にみられる典型的な特性や社会的役割についての信念の集合とされ、他者に関する情報処理を一定の方向へ導く認知的スキーマの一種(Hilton & von Hippel 1996)として理解されている。したがって、「ステレオタイプ」に関する研究が今後の課題であると考えられる。精緻化見込みモデルで示されているように、福祉教育などで参加者が受け取った障害者に関するメッセージも高い動機づけがなければ、過度に一般化されたり、ステレオタイプの判断をされたりしてしまい、態度変容には繋がらないと考えられる。このことから、障害理解に関する福祉教育をはじめとした態度変容を目的とした取り組みと態度変容の要因との関連について検討する必要があると考えられる。

態度変容の要因として、先に述べたようにAllport(1954)は、接触仮説を提起し、相手と接触する機会を増やし、真の情報に触れれば、偏見はおのずと解消すると主張した。すなわち、相手と接触する機会を増やしても、真の情報に触れることができないければ、偏見は解消しないと考えられる。したがって、接触だけではなく、知識の有無によっても「障害」へのステレオタイプの認知に差異が生じるかどうか検討することは、各「障害」への否定的な認知を改善するためのより効果的なアプローチの考案に寄与すると考えられる。

接触が効果をもたらすために必要な条件として、Amir(1969)は、多数者集団と少数者集団が対等の立場で共通の目標を追求するような接触であること(地位の対等性)、共通目標を協力しながら追及する場合に効果的であること(協力的関係)、接触した相手がステレオタイプを破るような特徴を持っていること(反ステレオタイプの情報)、集団にとって典型的なメンバーが反ステレオタイプの面をみせると他のメンバーにも一般化されやすいこと(典型性)の4つを挙げている。

わが国でも障害者への偏見・差別の解消に向け接触理論に基づく検討がなされている(河内 2006)。

接触仮説が当初想定していたのは、両集団のメンバーが直接対面する状況であった。しかし、強い偏見を抱いている者にとって、そのような場面に置かれることは、自分の偏見が露見するのではないかという恐れから、かえって否定的に反応することがある(Plant & Devine 2003)。また、集団間の地位が相対的に低い集団(少数者集団)のメンバーは、相手から偏見に

基づく差別的対応を受けるのではないかという疑心暗鬼に陥りやすいため、対等な場面設定がなされていたとしても、その状況を相対的に地位の高い集団(多数者集団)と同じように受け止めるとは限らず、接触の効果が低減する可能性が指摘されている(Tropp2006)。このような直接接触の持つ限界に鑑み、近年、間接的な接触の一つである拡張接触(Wright, Aron, McLaghlin-Volpe, & Ropp1997)への関心が高まりつつある。これは、自分の所属する集団(内集団)のメンバーの中に、他の集団(外集団)のメンバーと親しい関係にある者がいることを単に知るだけで、その外集団に対する態度が好意的になるというものである。

池上(2014)は、差別的行動や偏見に基づく思考は、人間が環境への適応のために獲得した正常な心理機能に根ざしており、その機能は我々の意識を超えた形で働くため、これを統制することが極めて困難であるにもかかわらず、社会心理学はそれらを意識的に制御しようとしてきたことが状況を悲観的にしていたが、伝統的接触仮説を発展させた研究と潜在認知の変容可能性を検討している研究の成果に基づいた新しい観点が我々に楽観的見通しを与えてくれると言及している。池上(2014)によれば、認知的アプローチによる研究では、集団に対する態度には、顕在レベルと潜在レベルがあり、顕在的態度は強い意志によって意識的に変容させることは可能であるが、潜在的態度はさまざまな情報に接触する過程で無自覚に形成される連合ネットワークのようなものであり、意識化できないため、それが容易でないとされてきた。しかしながら、Dasgupta(2013)は、このような従来の見解に異論を唱えている。彼によれば、潜在認知がさまざまな情報への接触を通して無自覚に形成されるのであれば、そこには本人の意識的能動的選択の余地はなく、周囲の情報環境がそのまま反映されているに過ぎないことになる。もしそうであるなら、個人の置かれている情報環境を変えれば、おのずと潜在レベルで形成されている連合ネットワークも変化すると主張する。こうした議論は、最近の社会認知研究の展開と軌を一にするものであり、Gawronski & Boudenhansen(2011)による連合命題評価モデルにおいても議論されている(池上2014)。この「連合命題評価モデル」の概要について、森(2018)は、「『連合命題評価モデル』では、同時に経験した概念間に連合が形成される連合過程と、演繹的推論に基づいて命題の真偽を判断する命題過程という二つの過程を想定している。この二つの過程のうち、連合過程での現象が自発的感情反応としての潜在的態度に反映され、命題過程での現象が言語的判断としての顕在的態度に反映される。潜在的な態度変容は、文脈によって活性化パターンが変化することや、新たな経験によって連合のあり方が変化することによって生じる。顕在的な態度変容は、判断に関して新たな情報を得ることで新たな命題が加わったり、新たな命題との矛盾によって既存の命題が否定されたりすることで生じる。」としている。すなわち、顕在認知と同様に潜在認知も環境の変化に応じて柔軟に変わるように設計されており、人為的に情報環境を変えることで偏見が低減すると考えられる。また、身近な空間の情報環境を変えるという方法は、学校教育や地域のコミュニティの中での実現可能性も高く、有用な方策となるであろうと考えられる。例えば、栗田・楠見(2010)は、質問紙による態度調査において「障害者」を「障がい者」とひらがな表記にすると、限定的ではあるがイメージの好転がみられたと報告している。

「障害の社会モデル」では、「障害」は個人の心身機能の障害(impairment)と社会的障壁の相互作用によって創り出される不利(disability)とされる。本来は、社会的障壁を取り除いて不利(disability)を解消することでバリアフリーにつながるが、「障害」イコール個人の心身機能の障害(impairment)と誤解されることが多く、それが「障害者」というように、「障害」が個人と結び付けられて認知される一因となっていると考える。したがって、「障害」に関する医学的な知識ではなく、「障害の社会モデル」に基づく impairment と disability に関する知識の有無によって、ステレオタイプの認知に差異が生じるかどうかを検討することは、各「障害」への否定的な認知を改善し、心のバリアフリーを実現するための啓発的なアプローチをより効果的なものにすると考えられる。

4. 考察

本稿で得られた知見は、以下の通りである。

- ①質の異なる接触経験それぞれについて、「障害」へのステレオタイプの認知に差異が生じるかどうかを検討することは、各「障害」への否定的な認知を改善する際に、接触経験の違いに応じた個別のアプローチを可能にすると考えられる。
- ②SCMを利用して個別に区分された「障害」へのステレオタイプの認知について検討することは、各「障害」への否定的な認知を改善するための個別のアプローチを可能にすると考えられる。しかし、有能感と温かさ以外の認知的側面も精神障害者への否定的態度を強化する要因として着目する必要があると考えられることから、これらの認知的側面との関連も併せて検討し、各「障害」に対するステレオタイプの特徴を多面的に明らかにすることが必要であると考えられる。
- ③接触だけではなく、知識の有無によっても「障害」へのステレオタイプの認知に差異が生じるかどうかを検討することは、各「障害」への否定的な認知を改善するためのより効果的なアプローチの考案に寄与すると考えられる。
- ④「障害」に関する医学的な知識ではなく、「障害の社会モデル」に基づく impairment と disability に関する知識の有無によって、ステレオタイプの認知に差異が生じるかどうかを検討することは、各「障害」への否定的な認知を改善し、心のバリアフリーを実現するための啓発的なアプローチをより効果的なものにすると考えられる。

多くの障害者福祉事業所が住民との良好な関係性を構築するために様々な活動を実施している。このような事業所の地域に向けた活動によって得られた接触経験が、障害者が地域で安心して暮らせる環境の整備につながっているのかどうかを、「障害」へのステレオタイプの認知と「障害」に関する知識との関連に基づいて、先行研究も踏まえて実証的に検証することは、今後の障害者福祉のあり様を検討する上でも欠かせないと考えられる。

集団と集団の間に起こる様々な問題の背景には、社会構造的な要因や、歴史的、経済的要因が複雑に絡み合っていると考えられる。本稿で取り上げた研究においても、文脈から切り離された単体としての個人ではなく、集団の一員として自己や他者を認識するという過程が、集団間にみられるステレオタイプをはじめとした社会的認知の偏り(バイアス)の発生や解消

のもとになっていることが示されている。人間の認知や感情、そして行動の原理についての知見から、「障害」へのステレオタイプの認知の様々な側面を理解する研究を進めることによって、多くの住民と接する機会がほとんどないために地域において見えない存在となりやすい障害者に対する心のバリアフリーの実現に貢献することができるだろう。

引用・参考文献

- ・赤坂憲雄(1991)「新編 排除の現象学」筑摩書房, p149-186
- ・Allport,G.W.(1935)「Attitudes」In C.Murchison(Eds.), Handbook of social psychology(p798-844), Worcester, MA: Clark University Press
- ・Allport, G. (1954) The nature of prejudice. Reading, MA: Addison-Wesley. (=1968, 原谷達夫・野村昭 『偏見の心理』 培風館)
- ・Amir, Y.(1969) Contact hypothesis in ethnic relations. Psychological Bulletin, 71, 319-42
- ・浅野浩嗣 (2006) 「精神に障害のある人が地域で暮らすために：『浦河べてるの家』とともに」 『社会教育』, 50(9), 11-6.
- ・Banaji,M.R., & Heiphetz,L.(2010)「Attitudes」In S. T. Fiske, D. T. Gilbert, & G.Lindzey(Eds.), Handbook of social psychology(p348-388). New York, NY: John Wiley & Sons.
- ・Boysen, G. A. (2017). Exploring the relation between masculinity and mental illness stigma using the stereotype content model and BIAS map. The Journal of Social Psychology, 157, 98-113.
- ・Chaiken, S., Liberman, A., & Eagly, A. H.(1989)「Heuristic and systematic processing within and beyond the persuasion context」In J. S. Uleman & J. A. Bargh (Eds.), Unintended thought (p212-252). New York: Guilford Press.
- ・Crano,W.D., & Prislun,R.(2006)「Attitudes and persuasion」Annual Review of Psychology, 57, p345-374.<https://doi.org/10.1146/annurev.psych.57.102904.190034>
- ・Cuddy, A. J. C., Fiske, S. T., & Glick, P. (2007) The BIAS map: Behaviors from intergroup affect and stereotypes. Journal of Personality and Social Psychology, 92, 631-48.
- ・Dasgupta, N(2013)「Implicit attitudes and beliefs adapt to situations: A decade of research on the malleability of implicit prejudice, stereotypes, and the self-concept」Advances in Experimental Social Psychology, 47,p233-279
- ・De Houwer, J., Thomas, S., & Baeyens, F.(2001)「Associative learning of likes and dislikes: A review of 25 years of research on human evaluative conditioning」Psychological Bulletin, 127, p853-869
- ・Eagly,A.H., & Chaiken, S.(1993)「The psychology of attitudes」Fort Worth,TX: Harcourt Brace Jovanovich.
- ・Feldman, D. B. & Crandall, C. S. (2007). Dimensions of mental illness stigma: What about mental illness causes social rejection? Journal of Social and Clinical Psychology, 26, 137-54.
- ・Fiske, S. T., Cuddy, A. J. C., Glick, P., & Xu, J. (2002) A model of (often mixed) stereotype content: Competence and warmth respectively follow from perceived status and competition. Journal of Personality and Social Psychology, 82, 878-902.
- ・古川孝順・庄司洋子・三本松政之編(1993)「社会福祉施設—地域社会コンフリクト」誠信書房
- ・古川孝順・庄司洋子・村井美紀・茨木尚子(1988)「複合施設化—脱『福祉施設化』の視点」日本社会事業大学研究紀要, 34, p47-77
- ・Gawronski, B., & Bodenhausen, G. V. (2011)「The associative-propositional evaluation model: Theory, evidence and open questions」Advances in Experimental Social Psychology, 41, p59-127
- ・Greenwald, A. G., McGhee, D. E. and Schwartz, J. L. (1998) Measuring individual differences in implicit cognition: The implicit association test. Journal of Personality and Social Psychology, 74,1464-80.
- ・橋本 剛 (2014)「血液型ステレオタイプ肯定論者／否定論者に対するステレオタイプ：ステレオタイプ内容モデルの観点から」『静岡大学人文社会科学部社会科学・言語文化学科研究報告』, 64, 1-19.
- ・Hevener, K.(1936)「Experimental studies of the elements of expression in music」American Journal of Psychology, 48, p246-248
- ・Hilton, J.L., & von Hippel, W.(1996)「Stereotypes」Annual Review of Psychology, 47, p237-271
- ・Hovland,C.L., Janis,I.L., & Kelley,H.H.(1953) Communication and persuasion : Psychological studies of opinion change. Yale University Press.
- ・池上知子(2014)「差別・偏見研究の変遷と新たな展開—悲観論から楽観論へ—」教育心理学年報, 第53集, p133-146
- ・石渡美穂子 (2007)「『公私混同』『弱さを絆こ』したコミュニティに関する一考察：『べてるの家』における実践」『立教大学大学院教育学研究集録』, 4, 1-11.
- ・伊藤隆二・田川元康(1967)「心身障害児に対する社会人の態度(偏見)に関する研究」特殊教育学研究, 5(1), p1-13.
- ・茨木尚子(1988)「社会福祉施設—地域社会関係分析の新しい視点—特に障害児・者施設の場合を中心に」社会事業研究所年報, 24, p91-111
- ・Jemmott, J. B., Ditto, P. H., & Croyle, R. T. (1986). Judging health status: Effects of perceived prevalence and personal relevance. Journal of Personality and Social Psychology, 50, 899-905.
- ・河内(2006)「障害者等との接触経験の質と障害学生との交流に対する健常学生の抵抗感との関連について—障害者への関心度、友人関係、援助行動、ボランティア活動を中心に—」教育心理学研究, 54, p509-521
- ・川間健之介(1996)「障害をもつ人に対する態度—研究の現状と課題—」特殊教育学研究, 34(2), p59-68.
- ・栗田李佳・楠見孝(2010)「『障がい者』表記が身体障害者に対する態度に及ぼす効果—接触経験との関連から—」教育心理学研究, 58, p129-139
- ・栗田李佳・楠見孝(2012)「障害者に対する両面価値的態様の構造：能力・人柄に関する潜在的・顕在的ステレオタイプ」特殊教育学研究, 49(5), p481-492
- ・Lippmann, W.(1922)「Public Opinion」New York: Macmillan.(W.リップマン 掛川トミ子(訳)(1987)世論 岩波書店)
- ・Maio, G. R., Olson, J. M., & Cheung, I.(2013)「Attitudes in social behavior」In I. B. Weiner, H. A. Tennen, & J. M. Suls (Eds.), Handbook of psychology: Personality and social psychology (Vol. 5, p275-304). Hoboken, NJ: John Wiley & Sons.
- ・松本和久・徳田克己(1994)「小学校における障害理解教育の実態」桐花教育研究所紀要, 7, p57-63.
- ・水野智美(1999)「大学生の視覚障害者(児)に対する態度—20年前の結果との比較および接触の質との関係から—」障害理解研究, (3), p33-

40.

- ・向谷地生良 (2005) 「当事者の力とインクルージョン：浦河べてるの家での取り組みから」 『ソーシャルワーク研究』, 30(4), 34-41.
- ・向谷地生良・浦河べてるの家(2018) 「新 安心して絶望できる人生」 一麦出版社
- ・森久美子(2018) 「行動実験による態度測定—社会心理学における態度研究への基礎心理学の貢献—」 基礎心理学研究, 第 36 巻第 2 号, p222-229
- ・生川善雄(1995) 「精神遅滞児(者)に対する健常者の態度に関する多次元的研究—態度と接触経験、性、知識との関係—」 特殊教育学研究, 32(4), p11-19.
- ・西館有沙・水野智美・徳田克己(2016) 「地域で実施されている福祉体験講座の問題点と改善策の提案：視覚障害歩行体験と車いす体験に焦点をあてて」 障害理解研究 17 巻 p1-16
- ・野村恭代(2012) 「精神障害者施設における施設コンフリクトの実態」 社会福祉学, 53(3), p70-81
- ・大島巖編(1992) 「新しいコミュニティづくりと精神障害者施設—『施設摩擦』への挑戦」 星和書店
- ・大谷博俊(2002) 「知的障害児(者)に対する健常者の態度に関する研究—大学生の態度と交流経験・接触経験との関連を中心に—」 特殊教育学研究, 40(2), p215-222.
- ・Petty, R. E., & Cacioppo, J. T.(1986) 「The elaboration likelihood model of persuasion」 In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in experimental social psychology* (Vol. 19, p123-205). New York: Academic Press.
- ・Plant, E. A., and Devine, P. G.(2003) The antecedents and implications of interracial anxiety. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 29, 790-801
- ・Sadler, M. S., Meagor, E. L., & Kaye, K. E. (2012). Stereotypes of mental disorders differ in competence and warmth. *Social Science & Medicine*, 74, 915-22.
- ・真城知己(2002) 「教員養成課程における『障害理解教育』実践者養成に関する研究—意識変化の特徴検討へのコンジョイント分析の応用—」 発達障害研究, 23(4), p267-275.
- ・清水佑輔・橋本剛明・唐沢かおり(2021) 「多様な精神障害に対する人々の認知：ステレオタイプ内容モデルに着目して」 『社会心理学研究』, 37, 1, 36-42.
- ・Tanaka, G., Inadomi, H. and Kikuchi, Y. (2004) Evaluating stigma against mental disorder and related factors. *Psychiatry and Clinical Neurosciences*, 58, 558-66.
- ・種田綾乃 (2012) 「地域住民の精神障害(者)に対する態度とその変容：精神障害者当事者活動の可能性に着目して」 『精神障害とリハビリテーション』, 16(2), 153-9.
- ・種田綾乃・森田展彰・中谷陽二 (2011) 「住民の精神障害者との接触状況と社会的態度—当事者活動展開地域における住民調査結果の概要」 『日本社会精神医学会雑誌』, 20(3), 190-200.
- ・徳田克己(1990) 「視覚障害児・者に対する一般の人の態度を改善するための技法とその評価」 視覚障害心理・教育研究, 7 (1・2), p5-22.
- ・徳田克己(2003) 「障害理解の発達段階を考慮した福祉教育の進め方」 日本教育心理学会総会発表論文集 45(0), 72
- ・Tropp, L. R.(2006) Stigma and intergroup contact among members of minority and majority status groups. In S. Levin and C. van Laar(Eds.), *Stigma and group inequality: Social psychological perspectives*(pp.171-191). Mahwah, N. J.: Erlbaum.
- ・Turner, R. N., Hewstone, M., Voci, A., and Vonofakou, C.(2008) A test of the extended intergroup contact hypothesis: The mediating role of intergroup anxiety, perceived intergroup and outgroup norms, and inclusion of the outgroup in the self. *Journal of Personality and Social Psychology*, 95,843-60.
- ・Weiner, B., Perry, R. P., & Magnusson, J. (1988). An attributional analysis of reactions to stigmas. *Journal of Personality and Social Psychology*, 55, 738-48.
- ・Wright, S. C., Aron, A., McLaughlin-Volpe, T., and Ropp, S. A.(1997) The extended contact effect: Knowledge of cross-group friendships and prejudice. *Journal of Personality and Social Psychology*, 73,73-90.
- ・米倉裕希子 (2015) 「知的障害者への態度に関する研究動向と今後の課題：文献レビュー」 『関西福祉大学発達教育学部研究紀要』, 1, 35-43.
- ・Zajonc, R.B.(1968) Attitudinal effects of mere exposure. *Journal of Personality and Social Psychology*, 9, 1-27.